

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 長 高 昭 夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 葭 森 啓 一

TEL (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,090	( 1.8)	84	( 37.3)	183	( 23.7)
16年9月中間期	4,165	( 5.6)	134	(62.2)	240	(24.7)
17年3月期	8,054		177		357	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	103	( 4.7)	10	27
16年9月中間期	108	(11.1)	10	77
17年3月期	166		16	46

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 10,107,016 株、16年9月中間期 10,113,400 株、17年3月期 10,111,946 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00	—	—
16年9月中間期	3	00	—	—
17年3月期	—	—	6	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,456	3,287	44.1	325	27
16年9月中間期	7,492	3,098	41.4	306	43
17年3月期	7,659	3,167	41.3	313	33

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 10,106,403 株、16年9月中間期 10,112,591 株、17年3月期 10,108,127 株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 13,597 株、16年9月中間期 7,409 株、17年3月期 11,873 株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	8,200	290	155	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円34銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の連6ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		319,639		395,260		514,735	
受取手形		1,369,094		1,128,487		1,072,757	
売掛金		911,808		878,013		819,479	
たな卸資産		434,045		495,141		520,314	
未収入金		40,523		49,366		64,542	
その他		164,973		209,678		198,309	
貸倒引当金		31,000		28,000		28,000	
流動資産合計		3,209,085	42.8	3,127,948	41.9	3,162,137	41.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物		1,190,806		1,146,933		1,175,287	
機械及び装置		1,308,513		1,311,459		1,280,421	
土地		145,591		145,591		145,591	
建設仮勘定		76,584		19,270		121,673	
その他		148,011		135,318		143,681	
有形固定資産合計		2,869,507		2,758,573		2,866,655	
(2) 無形固定資産		16,153		12,165		14,159	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		975,850		1,157,559		1,098,733	
繰延税金資産		392,568		242,160		346,596	
従業員等長期貸付金				116,798		142,337	
その他		48,994		61,720		49,318	
投資評価引当金		20,000		20,000		20,000	
投資その他の資産 合計		1,397,413		1,558,238		1,616,985	
固定資産合計		4,283,074	57.2	4,328,977	58.1	4,497,799	58.7
資産合計		7,492,160	100.0	7,456,926	100.0	7,659,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,172,551		1,227,299		1,069,172	
買掛金		318,755		297,542		334,985	
短期借入金		320,000		251,360		241,360	
未払金		254,961		299,192		396,406	
未払法人税等		5,498		5,378		43,293	
未払費用		309,484		247,048		274,318	
設備支払手形		134,366		34,500		80,836	
その他	3	39,610		42,469		35,873	
流動負債合計		2,555,229	34.1	2,404,790	32.2	2,476,246	32.4
固定負債							
長期借入金				187,960		243,640	
退職給付引当金		1,727,923		1,523,749		1,640,425	
役員退職慰労引当金		110,191		33,157		112,411	
保証債務等引当金				20,000		20,000	
固定負債合計		1,838,115	24.5	1,764,866	23.7	2,016,476	26.3
負債合計		4,393,344	58.6	4,169,657	55.9	4,492,723	58.7
(資本の部)							
資本金		506,000	6.8	506,000	6.8	506,000	6.6
資本剰余金							
資本準備金		130,686		130,686		130,686	
資本剰余金合計		130,686	1.7	130,686	1.7	130,686	1.7
利益剰余金							
利益準備金		126,500		126,500		126,500	
任意積立金		1,733,103		1,717,461		1,733,103	
中間(当期) 未処分利益		318,938		435,330		346,170	
利益剰余金合計		2,178,542	29.1	2,279,292	30.6	2,205,773	28.8
その他有価証券 評価差額金		284,542	3.8	373,753	5.0	326,772	4.2
自己株式		955	0.0	2,463	0.0	2,019	0.0
資本合計		3,098,816	41.4	3,287,268	44.1	3,167,213	41.3
負債資本合計		7,492,160	100.0	7,456,926	100.0	7,659,937	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,165,117	100.0		4,090,523	100.0		8,054,525	100.0
売上原価			3,731,026	89.6		3,705,711	90.6		7,188,859	89.3
売上総利益			434,090	10.4		384,812	9.4		865,666	10.7
販売費及び一般管理費			299,948	7.2		300,765	7.4		687,765	8.5
営業利益			134,141	3.2		84,047	2.0		177,900	2.2
営業外収益	1		178,790	4.3		175,972	4.3		351,716	4.3
営業外費用	2		72,120	1.7		76,302	1.9		172,219	2.1
経常利益			240,811	5.8		183,717	4.4		357,398	4.4
特別利益										
特別損失	3		40,590	1.0		5,758	0.1		54,540	0.6
税引前中間(当期) 純利益			200,221	4.8		177,958	4.3		302,857	3.8
法人税、住民税 及び事業税		794			620			41,373		
法人税等調整額		90,515	91,309	2.2	73,495	74,115	1.8	95,002	136,376	1.7
中間(当期)純利益			108,911	2.6		103,843	2.5		166,480	2.1
前期繰越利益			210,027			331,487			210,027	
中間配当額									30,337	
中間(当期)未処分 利益			318,938			435,330			346,170	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(5) 保証債務等引当金 関係会社への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資評価引当金 同左</p> <p>(5) 保証債務等引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 同左</p> <p>(5) 保証債務等引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が18,939千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が18,939千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4,943千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,386千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,345,467千円	15,507,850千円	15,351,315千円
2 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 コーコク機械(株)	6,968千円	千円	千円
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>		



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 営業外収益のうち重要なもの 賃貸料	138,162千円	133,865千円	276,146千円												
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	1,333千円	1,858千円	2,724千円												
賃貸費用	62,952千円	69,019千円	133,441千円												
3 特別損失のうち重要なもの 機械及び装置 処分損	20,771千円	5,573千円	32,975千円												
減損損失	18,939千円	千円	18,939千円												
	当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	—	当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県 羽咋市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県 羽咋市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県 羽咋市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県 羽咋市
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	石川県 羽咋市													
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	石川県 羽咋市													
	市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。		市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。												
4 減価償却実施額															
有形固定資産	193,901千円	189,612千円	379,880千円												
無形固定資産	1,993千円	1,993千円	3,987千円												
合計	195,895千円	191,606千円	383,868千円												

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

その他

第153期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	30,319千円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

部 門 別 売 上 高

科目	当中間期(17/4～17/9)		前年中間期(16/4～16/9)		伸び率	前期(16/4～17/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
委託加工	2,730,114	66.7	2,876,370	69.0	5.1	5,548,710	68.9
製品販売	1,333,770	32.6	1,265,384	30.4	5.4	2,455,447	30.5
その他	26,639	0.7	23,363	0.6	14.0	50,367	0.6
合計	4,090,523	100.0	4,165,117	100.0	1.8	8,054,525	100.0

染 色 加 工 品 種 別 売 上 高

科目	当中間期(17/4～17/9)		前年中間期(16/4～16/9)		伸び率	前期(16/4～17/3)		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	
織物	化繊織物	1,068,216	33.2	1,089,560	32.6	2.0	2,210,268	34.4
	合繊織物	464,991	14.5	495,729	14.9	6.2	884,137	13.8
編物		1,679,023	52.3	1,751,586	52.5	4.1	3,323,154	51.8
合計		3,212,230	100.0	3,336,875	100.0	3.7	6,417,559	100.0
		(482,116)		(460,505)			(868,849)	
輸出向		502,618	15.6	588,140	17.6	14.5	1,059,572	16.5
内地向		2,709,612	84.4	2,748,735	82.4	1.4	5,357,987	83.5

(注) 1. 委託加工に、製品販売の加工料部分を加えております。

2. ( )はうち製品販売の加工料を示しております。